

2013年7月2日 全4頁

消化不良なG8 決意は誰にでもできる

G8 ロック・アーン・サミットの総括

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 3

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト 菅野 泰夫
研究員 沼知 聡子

[要約]

- 北アイルランドのロック・アーンで開催されたG8サミットは6月18日、首脳宣言を採択して閉幕した。各国首脳間で、成長・雇用の確保と財政規律のバランス等、世界経済の成長に向けた方策を合意する場となったが、過去のサミットと同様、当たり障りのない議論が終始行われた感は否めない。
- 議長国英国から主要議題として、租税回避(Tax)、貿易促進(Trade)および透明性の向上(Transparency)への取り組みが取り上げられた(いわゆる「3つのT」)。異論は少ないが、金融ハブであるシティを抱え、低税率で外資を呼び込む予定である英国側の主張に、先進国主導と揶揄されるG8サミットの今の姿が現れていたともいえる。
- 強いて目立った議論を取り上げるとすれば、日本のアベノミクスに関する各国への説明と、シリア情勢での早期終結への呼び掛けができたことの2点に留まる。近年、G8サミットでの議論される懸念は多岐にわたるが、各国首脳の決意表明も実現性に乏しく、毎回、消化不良に終わることも多いといえる。決意は誰にでもできる。重要であるのは、いかなる戦略も実行しなければ意味がないということだ。

北アイルランド、ロック・アーンでのG8サミット概要

G8では各国首脳間で、成長・雇用の確保と財政規律のバランス等、世界経済の成長に向けた方策を議論する場となった。発表された共同声明によれば、経済成長と雇用の創出を最重要課題とし、特に長期的及び若年層の失業問題への取り組みを重視することが合意された。また世界経済の見通しは引き続き弱く、欧州債務危機はひとまず脱したが、各国の経済成長率、失業率は依然厳しく脆弱性は残っていることを再確認した。金融市場の改善が、まだ経済活動や雇用面に反映されていないとし、各国は財政規律を守り成長の妨げとなる構造的な弱さに対処す

る改革が必要であるとした。

また日本からは、各国の首脳に向けて日本の成長戦略を含むアベノミクスを紹介した。IMFの見通しでも、日本のGDPが2013年に1.6%成長となり、G8でも上位（米、露に次ぐ）に位置づけられていたため、各国首脳からも現在の経済政策について丁寧な説明が求められたことへの対応であった。各国首脳からは、日本について新たな試みを評価する一方、中期的な財政計画策定の必要性に関する懸念が表明された。また開催国である英国側から提示された主要議題として、租税回避(Tax)、貿易促進(Trade)、透明性の向上(Transparency)からなる「3つのT」が取り上げられた。

「3つのT」の概要

Tax（租税回避）

近年、タックスヘイブンや金融機関の守秘性を活用した、多国籍企業や富裕層による租税回避に厳しい目が向けられつつある。特に、多国籍企業による租税回避が欧米で社会問題となっている。今回のサミット協議の中でも、歳入確保に向けて、租税回避、脱税防止、途上国の税務行政能力の向上に取り組む姿勢が打ち出された。これにより各国は、これまでの「低税率は競争力の一部であり、節税対策は常識」といった鷹揚な構えを捨てざるを得ない状況に立たされているといえる。特に、緊縮財政により多くの国民が痛みを強いられている英国では、英国国内で大きな収益を上げていながらも、アイルランドなど低税率国を利用し納税額を抑制したスターバックスやアマゾンに対し、非難が集中した。キャンペーン団体がボイコットを呼びかけるなどの事態も発生している。

サミットでの議論を経て、租税回避問題¹に取り組むため、国内在住者・企業の納税情報について、G8諸国は自動的に相互のアクセスを認めることで合意した。さらに、多国籍企業が低税率国へ利益をシフトさせることを防ぐよう法整備をし、企業は当局に対し納税先や納税額に関する報告をすべきであるとした。租税回避や資金洗浄の目的で使用されることの多いダミー企業についても、真の所有者を明らかにし、またその情報を当局が容易に入手できるようにすることも合意した。

Trade（貿易促進）

サミットの中では、保護主義を撤廃し、世界的な経済成長、雇用創出に資する貿易協定に関する議論も交わされた。日本を加えた各国とも、成長のエンジンとしての貿易を重視する姿勢を鮮明にしたともいえる。また、WTOによるドーハラウンドが事実上決裂して以来、これを補う

¹ 租税回避への取り組みとして、税法順守を強化させるため、OECDをはじめ世界規模での改革が提案されているのも事実だ。また、途上国への援助を増やすのではなく、途上国からの不透明な資金流出を防ぐことで歳入増大を図る目的もある。汚職・腐敗のはびこる途上国から、真の所有者が誰だかわかりにくいダミー企業を利用、タックスヘイブンを経由し、洗浄される資金を回収することは大きな意義を持つ。

意味でも二国（地域）間・多国間の自由貿易協定締結に向け、多くの交渉が実施されている。今回のサミットでも、日本と欧州連合(EU)との経済連携協定(EPA)、米国とEUとの自由貿易協定(FTA)、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の議論に加えて、これら協定に加わらない途上国を念頭に、WTO交渉の促進及び地域間貿易の更なる発展についても議論を行った。

野心的な貿易協定の迅速な締結が目指されるが、それは容易ではないともいえる。例えば、交渉開始から1年以内に締結できなければ交渉中止とされる日欧EPAでも、欧州自動車業界の反対は根強い。包括的な協定を目指す米EU間FTAでも、フランスは依然としてデジタルメディア分野の適用除外に向け強硬な姿勢を崩していない。欧州委員会のバローゾ委員長が、これを「きわめて保守的」と評するなど、すでに足元が乱れている部分も散見される。

Transparency（透明性の向上）

途上国にとって、企業の所有者に関する透明性や、土地や資金の出入りに関する透明性は非常に重要な問題となっている。たとえば土地に関する透明性がない場合、汚職や資金洗浄の機会が生じ、現地のコミュニティが持つ権利が無視され、適切な事業活動に利用するための土地が少なくなるという事態が生じる。現地住民の無知や、財産権が確立されていないことにつけこみ、先進国が広大な農業用地を不相応な価格で取得するというような事態が現実的に起きている。天然資源に恵まれた途上国でも同様に、先進国の採掘産業が搾取に近い状態で行われている。今回のサミットの議論の中では、特に事業活動が世界広域に及ぶ採掘関連企業は、納税情報を関連国政府すべてに報告し、政府はこれら企業による税収を公開することとした。紛争地など政府の管理が及ばない地域で資源が搾取されないこと、また現地住民の権利を尊重し、土地売買の透明性を向上するなどの目標を掲げた。

G8 サミット影響力の低下

今回のサミットで取り上げられた内容に異論はないが、新鮮味は少なく、今まで抱えていた問題に対して、再度、決意を新たにしたにすぎないように映る。「3つのT」に関しても、法人税減税を予定し低税率で外資を呼び込む予定の英国側からの主張に、各国首脳はどこか白けムードすら漂っていたともいえる。ましてや金融ハブであるシティ（ロンドン）からの恩恵を存分に得てきたのは英国自身であるはずだ。こうした矛盾が垣間見えるたびに、先進国主導と揶揄されて、G8サミットの信頼度が低下してきているのも頷ける。

成果があったのは、緊迫するシリア情勢²に対する議論の進展とアベノミクスの紹介といった

² シリア内戦において、アサド政権側が反体制派に対し化学兵器を使用したとして、米国のオバマ大統領はサミット直前に、反体制側への武器供給を表明。具体的な支援内容に触れなかったためサミットで何かしらの意思表示があるのではとメディアの関心は高まった。シリア内戦への介入を巡り米ロ首脳が協議したが、ロシアのプーチン大統領はアサド政権支持の姿勢を崩さなかった。最終的にはシリア内戦の早期終結を呼びかけ、スイスジュネーブで停戦に向けた国際会議を開催することで合意した。

印象も拭えない。企業の租税回避を封じ、雇用を回復させ、貿易の自由度を高める。当たり障りがなく、異論も少ない議論ではあるが、本当に実現性はあるのだろうか。近年、G8 サミットで議論される内容は多岐にわたるが、毎回、その内容が消化不良に終わることが多い。過去の決意表明においても、実現性が乏しかったことは明らかであろう³。

決意を新たにするという事は、国家運営が変わる方法で最も無意味なものではないであろうか。いかなる戦略も実行されなければ意味がない。すでに役割が G20 に奪われているという指摘が多い G8 の存在感を取り戻すためにも、各国首相の決意表明を超えた実行力に期待したい。

(了)

³ すでに TPP 交渉参加を表明した日本においても、今回のサミットで協議された EU との EPA 交渉が本格化してくる中で、決意を超越した実行力が再び求められる。